

1 日目 東京都国立市 市役所 午後1時30分から3時30分まで  
【女性パーソナルサポート事業について】

1 取り組んだ経緯（背景・目的）について

(1) 背景について

女性が抱える課題は年々複雑化してきており、既存の制度では対応できないケースが増えてきている。コロナ禍にあつて、社会的孤立や行政につながる事が困難な女性が増えたことから、国立市では、行政と民間支援団体が連携し、多様なニーズに応える取組として、女性パーソナルサポート事業を実施している。



DV等で自宅から避難が必要な女性への支援には、公的な一時保護施設が必要である。市役所での相談後、自宅に戻ってしまうとその後再び相談に訪れる可能性は低く、困難な状況が新たに発生しない限り、再度の相談には結びつかない状況にある。

(2) 目的について

この事業は、制度の狭間に陥る女性のエンパワーメントを図り、自立支援を行うことを目的とし、様々な支援を実施している。DV等の被害で生活困窮に陥っている弱い女性を一人でも多く救いたい、子どもへの虐待を止めたい、女性が安心して子育てをしながら働ける環境をつくりたいとの思いからこの事業がスタートした。

2 取組内容及び現状について

本事業は、大きく2つの支援メニューから構成されている。

(1) 短期宿泊支援

公的な保護施設の利用を選択しない、または、できない方に対し、短期間の滞在場所を提供するもので、市内外のホテル等と契約を結び、こうした方の一時的な宿泊を可能とするものである。

- ア 市所有の女性用一時住居
- イ 連携している女性支援NPO法人住居
- ウ 市外のホテル
- エ 区部の女性専用シェアハウス

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
短期宿泊事業	6件 (107泊)	12件 (100泊)	4件 (43泊)	10件 (37泊)
自立支援事業	23世帯 (-)	46世帯 (566件)	38世帯 (583件)	49世帯 (748件)
アウトリーチ事業	-	-	2世帯 (269件)	10世帯 (381件)
緊急一時保護件数	2件	5件	11件	3件

コロナ前の国立市の緊急一時保護件数は年間1~2件  
令和3年度にパーソナルサポート事業の相談件数が減少した要因として、緊急一時保護件数が11件（過去最多）となったことが考えられる。

＜利用者の声＞

- ・避難する際の費用面が不安だったが、短期宿泊を利用し、今後の生活を考えることができた。
- ・女性パーソナルサポート事業で子どもと一緒に避難でき、学校などにも通い続け

られたので、生活状況を変えずに今後のことを考えられた。

- ・市役所が開いていない時間でも、NPO法人くにたち夢ファームJikkaの方が相談にのってくれて安心できた。
- ・家族間トラブルで家に帰ることが難しかったので、一時的でも心が安まる場所が得られて助かった。
- ・小さい子どもがいて思うように外出して相談することができなかったが、訪問してくれる支援者と一緒に書類整理や金銭管理、今後の相談などができ、一人では手が回らなかったのが助かった。

## (2) 中長期の自律支援事業

中長期的（約2～5年）な支援が必要な女性に対し、婦人相談員とJikkaスタッフによる継続した相談や同行支援、講座などを行う事業で、令和3年度から自宅等への訪問型の相談支援として、「アウトリーチ支援」を事業に追加した。

## (3) 国立市の女性支援の特徴的な取組

- ア 夜間休日女性電話相談：市役所が閉庁している時間帯（休日・夜間）に女性専用の電話相談を実施
- イ 女性DVホットラインの設置：令和3年8月から女性専用直通ダイヤルを開始
- ウ 女性パーソナルサポート事業：制度の狭間を補完する事業（全国的にない）

## (4) 市所有の一時住居の整備

- ア 市の判断で入居できる女性用の一時住居を整備
- イ 居室内の家具はIKEAから協力いただく（IKEA子ども募金）

### 《取組事例》



## (5) 若年女性等つながり支援

生理用品の配布を通じて各種相談窓口の周知を行ったが、若年女性の利用が少なかった。令和3年度末に行った生理について話す座談会やパネル展示の内容等を情報誌で紹介するなどし、より多くの方に向けて支援を行った。

- ア 生理用品配布事業

- (ア) 市役所や公共施設、学校等で生理用品を配布
- (イ) 生活上の困りごとなどの相談も受ける。
- (ウ) 現在も継続して配布している。

#### イ 生理研修

国立市役所の職員が性別問わず生理についての基本知識を理解するために（株）ユニ・チャームとの連携による研修を実施。



### 3 成果及び課題について

#### (1) 成果について

NPO法人Jikkaのおかげで、市内外からの相談者を断らず、様々な方々の支援体制が確立されている。Jikkaのスタッフには、困りごと相談の経験者はもち論、会計士、弁護士等17名が在籍しており、充実した支援体制ができている。

市長直轄の政策経営部市長室が所管しており、Jikkaに対する行政のバックアップ体制ができている。さらに、行政とJikkaの連携を密にし、行政に相談に来る方々をJikkaにつなぐとのことで、支援を断らない体制が実現できている。

また、IKEAとユニ・チャームからの支援により、財政負担が軽減されている点などは、大きな成果であるとのことであった。この中で、ユニ・チャームによる研修については、女性がなぜ、生理の貧困に陥るのか、女性の生理休暇はなぜ必要なのかを、女性職員とともに男性職員も勉強して理解できたことが大きいとのことであった。この結果、女性職員が上司や周りを気にせず、安心して生理休暇を取得できるようになったという副産物もあった。

#### (2) 課題について

##### ア 広域的支援の実施

女性支援は広域的に実施する必要があるとあり、本事業に対する財政的支援を求め、これまでも国や東京都などに要望や意見を出してきたが、本事業に充当できる補助金は今のところない。

##### イ いち自治体による支援の限界

Jikkaには、全国から地元行政の支援が行き届かなかった女性が相談に訪れている。本来は在住地の自治体が支援を行うべきであるが、国立市は、市内に居住実態がある女性には支援を行うという判断をしている。よって、生活保護制度や生活困窮者支援制度、障がいサービスなどの公的支援は国立市が負担している。

#### 4 課題に対する今後の取組について

- (1) 国立市には市営住宅がなく、今後、民間住宅を含めて整備する必要がある。
- (2) 国立市だけでは限界があるため、近隣市との協力連携がさらに必要である。
- (3) Jikkaに対する行政からの補助金を増やしていく必要がある。

#### 5 所感

まず、一番驚いたのは、女性パーソナルサポート事業が、市長の一丁目一番地の事業であることから市長室直属とされ、その業務を室長が担っているということであった。今回の視察を受け、本市で障がい者福祉施設を運営しているとあるNPO法人の方が頭に浮かんだ。どこの市においても、生活弱者の支援に対し、必ず熱い思いを抱いている方はいると思われる。問題となるのは、支援の在り方であると考える。補助金制度や行政のバックアップ体制（予算、人材確保、住居確保等）、他市との連携等、どれだけ行政が支援していけるのかに尽きると思った。

DV等で助けを必要としている方に対し、相談窓口形式ではなくプッシュ型支援、伴走型支援をいかに届けるかが、鍵を握っていると思う。今回の視察で得たものを現在、本市で実施されている事業の一層の充実につなげていけるよう行政に対し提案をしていきたいと思う。今や全国各市町の取組事例等はネットで閲覧できるが、やはり、担当者の熱い思い、苦労、課題等は現地に足を運び、顔を見て対話することでしか得られず、先進地の取組を肌で感じる実りある視察であった。

## 2日目 長野県塩尻市 KADO（塩尻テレワークセンター）

午後1時30分から3時30分まで

### 【時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業KADOについて】

#### 1 取り組んだ経緯（背景・目的）について

##### (1) 背景について

この事業は、「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」として始まり、各省庁の補助金等を活用しながら、対象を子育て中の女性、障がい者、介護者等の時短就労希望者に拡大していった。地域で働きたいけれどもフルタイムでは働けない全ての人に対し、テレワークを活用し、それぞれのライフスタイルに合わせ、安心して好きな時間に働ける仕組みを提供する。官民連携によるクラウドソーシング、テレワーク、コワーキングを組み合わせた塩尻オリジナルの地域就労支援モデル事業である。

##### (2) 目的について

この事業は、環境、価値観、ワークライフバランスが多様化するとともに、人口減少・少子高齢化による地方における労働力人口を確保することを目的としている。

#### 2 取組内容及び現状について

##### (1) 自営型テレワーク

あえて直接雇用とする形態ではなく、時間が自由である個人事業主として仕事をしてもらっている。なお、企業から個人事業主が直接業務を受けると完成責任を負うなど、リスクが高ことから、塩尻市振興公社が受注してワーカーに委託する形を取っている、報酬については成果ではなく作業に対して支払うことにより、個人事業主でも人材育成をしながら働くことが可能になった。



##### (2) 業務の例

###### ア GIGAスクールサポート

GIGAスクール構想におけるICT教育は、全国的に進め方を各学校に一任しているため学校によって普及に差が出てしまうが、塩尻市の小・中学校では、端末の設定や教員・子どもに対して授業のフォローなどを行うGIGAスクールサポーターを配置し、その役割をKADOのテレワーカーが担当している。



###### イ 自動運転用3次元高精細地図作成



2016年に自動運転に不可欠な3次元高精細地図の作成業務をアイサンテクノロジー社から受託。同社が測定した高速道路などの点群データから3次元の地図データを製作し、最終的にCADデータにまで落とし込む業務であり、自動運転に利用するため高い精度が必要となる。



### 3 成果・課題

#### (1) 成果について

人材育成からマネジメントまで一貫して行う体制や、向上してきたテレワーカーのスキルにより、企業の経理や人事、財務などのバックオフィス業務や自治体関連業務などKADOの事業規模は拡大。2015年度に1,000万円だった受注額は、2022年度3億円にまで拡大している。

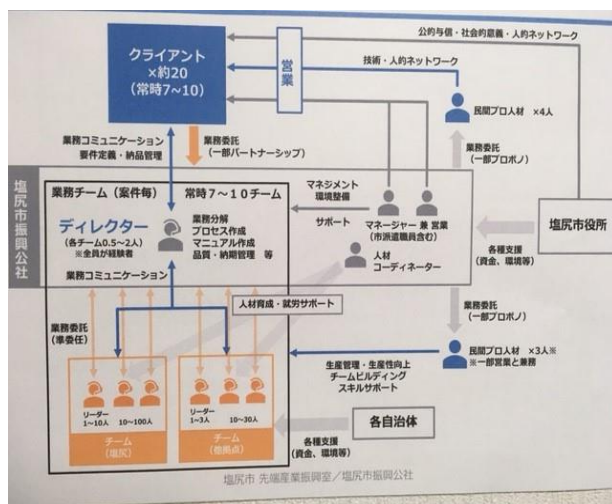
#### (2) 課題について

自営型テレワーカー約400人のうち9割を女性が占め、現在の時給は平均約1,000円である。当然、時間単価の高い仕事を取れば報酬を引き上げることはできるが、その分、スキルの高い人や長時間働くことができる人を選ばなくてはならなくなり、働き方などに制約があるひとり親家庭に対して、家庭と仕事の両立を図るという本来の目的を見失うことになる。

ワーカーは個人事業主のため労務管理や指揮命令は基本的に不可。しかしクライアントはQCD（品質、コスト、納期）を要求するため、そのギャップを埋めることが課題。

### 4 課題に対する今後の取組について

スキルの研修や実施体制を見直した結果、図のような事業スキーム（事業収益をどのように上げていくのかを一連の流れで示したもの）をつくり、受注した業務をディレクター（塩尻市振興公社スタッフ）が分解しプロセスやマニュアルを作成、それに基づきチーム制でテレワーカーが作業を行い、ディレクターが品質や納期を管理し、業務に合わせてスキルの習得などの人材育成も図る。



### 5 所感

塩尻市では、就労支援は手段であって目的ではないと位置付け、あくまでも目的は人材育成としている。ひとり親家庭の母親に、研修を受けてもらい資格を取って自信

を持たせ、負のスパイラルからの脱却をした時に次々にアイデアが生まれ横展開した結果、この事業へとつながった。本市においてもひとり親家庭や障がい者、生活困窮者に対する各種事業があるが、将来の人口減少や生産年齢人口の不足への危機感を抱き、本気の1人が立ち上がった時に変革の方向へ、まちがうねりをあげ動きだすことを肌で感じた。行政だけでは、担当者が異動になることがあり事業の継続が困難になる場合があるが民間の技術や知識、知恵を活用し問題意識を共有して解決していくことが、官民連携の強みと感じた。自助・共助・公助とあるが表面的な連携ではなく、共助を支えるシステムづくりが重要なことだと実感した視察であった。